## 賃金の動向

2011年の現金給与総額は2年ぶりに減少し、うち所定内給与は6年連続で減少。

(単位 円、%)

							(単位	円、%)
	現金給与総額 きまって							
年・期		【一般労働者】[/	パートタイム 労働者	支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別給与	実質賃金
額					•			
2006	335,774	417,933	95,232	272,614	252,809	19,805	63,160	
07	330,313	413,342	95,209	269,508	249,755	19,753	60,805	
08	331,300	414,449	95,873	270,511	251,068	19,443	60,789	
09	315,294	398,101	94,783	262,357	245,687	16,670	52,937	
10	317,321	402,730	95,790	263,245	245,038	18,207	54,076	
11	316,792	403,563	95,645	262,373	244,001	18,372	54,419	
前年比	,	,	•	,	•	,	•	
2006	0.3	0.3	0.7	0.0	-0.3	2.6	1.5	0.0
07	-1.0	-0.4	-0.7	-0.5	-0.5	0.4	-3.4	-1.1
08	-0.3	0.0	1.0	-0.2	-0.1	-2.2	-0.4	-1.8
09	-3.9	-3.4	-1.5	-2.2	-1.3	-13.5	-11.8	-2.6
10	0.5	1.0	1.1	0.3	-0.4	9.1	1.9	1.3
11	-0.2	0.1	-0.1	-0.4	-0.5	0.8	0.6	0.1
前年同期比								
2010 I	-0.1	0.4	0.4	-0.2	-0.7	7.6	5.2	0.7
<u>II</u>	1.2	1.7	1.1	0.4	-0.2	11.9	4.8	2.0
Ш	0.9	1.4	1.6	0.4	-0.2	11.0	3.2	2.0
IV	0.1	0.5	1.5	0.3	-0.1	6.3	-0.5	0.4
11 I	0.0	0.6	0.1	-0.4	-0.7	3.1	12.9	0.6
П	-0.6	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6	-1.5	-0.1	0.0
Ш	-0.4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.5	-0.3	-0.6
IV	-0.1	0.2	0.3	-0.2	-0.5	2.1	0.3	0.3
12 I	0.0	0.1	2.5	0.3	0.0	3.8	-7.6	-0.4

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1)調査産業計、事業所規模5人以上。
  - 2) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

## (2011年の賃金は2年ぶりの減少。所定内給与は6年連続で減少)

- ○賃金については、現金給与総額は2007年から3年連続で減少した後、2010年には増加に転じたが、2011年では0.2%減と再び弱い動きとなっている。
- ○現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は前年比0.5%減と6年連続で減少した。所定外給与は前年比0.8%増と2年連続で増加となったが、2011年4~6月期に東日本大震災の影響による所定外労働時間の減少に伴い減少となったこともあり、伸びが鈍化した。特別給与も0.6%増と2年連続で増加となったが、前年より伸びは鈍化している。
- ○所定内給与の減少については、相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の 構成比が高まったことが引き続き引き下げ要因となっている。